

2014年度通期決算説明会における質疑応答

日 時: 2015年4月28日(火) 18:00~19:10
場 所: NEC本社ビル B1F(多目的ホール)
説明者: 代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博
取締役 執行役員常務 兼 CFO 川島 勇

質問者A

Q 営業利益が改善してきていますが、グローバルな基盤が確立された時に利益額のポテンシャルはどれくらいでしょうか。

A これまで国内のIT事業は、One to Oneのビジネスで1つ1つ価値を作り上げてきました。これからはManyを知ってOneプラットフォームを作り上げることを目指しており、IT領域でも変わっていきたくと思っています。その過程でITの利益率を高めていきたくと思っています。ただし、ITの領域では、そのようなプロセスが今まで無かったので作り上げていくことが課題です。

海外では各地域のトップを集めてマトリクス会議を行っており、海外のお客さまの価値がどこにあるかということを議論しており、それに対するOneとしてセーフティなどで利益率の高い価値あるものを提供したいと考えています。

Q 現在は国内中心ですが、海外比率が半分まで高まる頃にはOne to Manyが浸透して海外の方が利益率が高くなると期待して良いでしょうか。

A それを期待しています。

Q 消去・配賦不能は、14年度実績が△524億円、15年度予想が△630億円です。中央研究所の費用なども含まれていると思いますが、業務革新推進プロジェクトの改善はどれくらい期待できるのでしょうか。

A 消去・配賦不能は、中央研究所の費用も入っており、スタッフ部門ではありません。業務改革推進プロジェクトによるプロセスの共通化はこれから始まります。間接業務量の30%削減は、すぐには出来ませんので少しずつやっていきます。15年度はそのための初期投資やシステム対応などの費用も一時的に増えると考えています。

Q NECのような事業領域での社長の任期はどれくらいが適当と考えていますか。

A 個人的な感覚ですが、4年では短いと思います。中期経営計画は3年を1つの単位にしており3年を2回というのが適当ではないかと考えています。その先は3年単位で随時考えていくのが良いのではないかとと思います。

質問者B

Q 営業利益が500億円台から700億円台、そして1,350億円と着実に改善していますが、中期経営計画のターゲットには届いていません。環境変化の説明がありました。通常のビジネスリスクの部分もあると思います。中計策定時に想定していなかった環境変化はありますか。それとも、施策として出来なかったことがあるということでしょうか。

A 売上ではSDNの通信事業者への適用が遅れたということ、そしてエネルギー事業の見込みがずれたことが大きく影響しています。1つ目のSDNですが、通信事業者はSDN適用を決めてはいるものの、現状は採用をお見合いしている状況です。誰が最初に導入するか、どれくらいの効果が出るかを見極めています。NECが殻を破って方向感を見せていくことが必要ですが、NECは海外のポジションを持っていないので努力が必要です。そういう意味でも、テレフォニカのブラジル子会社Vivoの大規模トライアルにはとても大きな価値があります。他の通信事業者にNECの実力を見てもらえるので、人数をかけてでもしっかりと対応します。2つ目のエネルギーは、米国での自然エネルギーを使った蓄電の動きが1～1年半遅れています。足元では、逆に国内の方が動き出しているの、我々の能力の紹介に力を入れています。

15年度の営業利益予想の1,350億円は、150億円の追加投資を考慮した上でのものです。今後の成長に向けて150億円の投資をさせていただきたいという思いです。

質問者C

Q ネットワークベンダの合従連衡の動きがありますが、それに対してNECが取れる戦略はどのようなものですか。

A 大きな会社でシェアを分け合うところもあるかもしれませんが、一方で通信事業者には、1つのベンダに独占されたくないという思いがあります。そのようなお客さまに対して、ある役割や貢献が出来れば、それが我々の領域であり、少なくともSDNでは一歩先んじているということをご理解いただいています。技術力をしっかりとお客さまにお示し出来れば十分にビジネス領域があると思います。その意味でVivoのトライアルはしっかりとやらないといけないと考えています。

Q ITサービスの領域について、米国ではパブリッククラウドが導入されてきています。クラウド化するとコストが下がることもあり、お客さまに受け入れられやすいと思いますが、それに伴いSI市場が縮小していくリスクをどのように考えていますか。

A IoTの領域は必ず広がると考えています。IoTでは、バーチャルとリアルで価値を提供することが重要であり、こういうビジネス領域のSIは広がると思います。どのようにしてセキュアなバーチャル空間を守るか、というところも重要になってきます。システムを見てマネージする領域は増えていくので、我々はこういった部分で貢献したいと考えており、トータルでも増えていくと考えています。

Q 米国でのクラウド拡大は脅威になるのではないのでしょうか。

A そのとおりだと思いますが、コストが安いこととセキュリティが保たれるということは別です。セキュアなバーチャル空間を提供することが価値の提供になります。例えばマイナンバーは、各社がコントロールしないといけないものであり、秘匿度が高いものです。それに対しては同じクラウドでもセキュア度が非常に高いものが求められると考えており、NECはそういったところのソリューションで価値提供をしていきます。

質問者D

Q SDNに関して、NECとネットクラッカー社でグローバル拡販体制を強化しましたが、これはどちらが中心となってやっていくのでしょうか。

A ネットクラッカー社は、テレコムキャリア部門の指揮下にありますが、TOMSでは主体的に彼らが動いています。SDNはMANOの開発も含め、NECが主導権を持って方向感を作っています。

Q NECが主導権を持つことがリスクにはならないのでしょうか。

A 全くリスクとは感じていません。

Q テレコムキャリア向けのSDN市場の立ち上がりは、2年遅れで拡大しています。これによってNECの強みが強みでなくなることはありませんか。

A そのままで行けば確かに強みはなくなりますが、今の技術を使って早く実証出来れば、それが新たな強みとなります。ここで結果を示すことが実力・価値を見せることになっていきます。

Q 仮に今年1年で結果が見えないと、他社も追い付いてくるのではないのでしょうか。

A まさにこの1年が勝負だと考えています。

Q 2015中期経営計画で掲げた営業利益1,500億円という目標には固執しないのでしょうか。150億円の追加の戦略投資は、今後の成長に向けて投資するということでしょうか。

A 明確なのはSDNが絶対に来るということです。そのための技術の補強は必要です。そしてもう一つは重要なのは、実績を作ることです。MANOも含めて、この1年間で開発したものは全て、その価値を理解いただくよう、最大限の努力をしていきます。

質問者E

- Q NECには連結配当性向30%という目安があると思いますが、15年度の配当予想の6円は、その水準を下回っています。なぜ、8円ではないのでしょうか。
- A 利益を次の成長のために使うか、配当に使うかの議論を行いました。現状では、成長を加速する努力が必要であると判断し、15年度は6円予想とさせていただきました。
- Q 当期純利益が上振れした場合、配当予想の増額を検討することはありますか。
- A 大きく上振れになった場合は、有り得ると思います。
- Q 中期経営計画の営業利益目標の1,500億円が取り下げられています。環境変化は理解できますが、14年度との比較で言えば、どのような影響を織り込んだ数字なのでしょう。
- A 年金関係で100億円程度改善しますが、戦略投資が150億円増えます。さらに、為替で100億円程度の悪化を見えています。これまで為替の影響は出ていませんでしたが、これはドルとユーロが同じ円安の方向に向かっていたためでした。15年度はユーロが140円から130円と10円ユーロ安となり、ドルとは逆の影響になると見えています。結果として、ドルとユーロで影響を相殺できないため100億円の悪化を織り込んでいます。
- Q 中計目標の1,500億円に対し、15年度の営業利益予想が1,350億円に減っている一方で、当期純利益が増える計画なのはどうしてでしょうか。15年度も期初時点では欠損金活用を前提としていないのでしょうか。
- A 営業利益が150億円減ることによる当期純利益への影響は90億円ぐらいになると思います。それに対して、15年度の当期純利益は14年度比で50億円改善しているので、合計で140億円の改善要素があります。まず、中期経営計画で設定した税率が38%から5%改善しており、その影響が約半分です。残りの半分は、赤字事業が改善し、税効果が取れるようになったことによるものです。なお、15年度の当期純利益予想には、特殊なものや欠損金活用などは織り込んでいません。

質問者F

- Q 消防・防災の影響をどのように見えていますか。マイナンバーなどが落ち込みをカバーして、パブリック事業として順調に推移するというのでしょうか。
- A 消防・防災の受注は既にピークアウトしています。売上は15年度も高い水準ですが、16年度は減少します。マイナンバーは、15年度に300億円程度の売上を見込んでおり、来年度も継続していくと見えています。
- Q 14年度での法人税率の引き下げに伴う影響はどれぐらいでしょうか。
- A 繰延税金資産を取崩した影響が107億円でした。NECフィールドディングの少数株主持分の取り込みが約80億円あって、相殺しています。

Q IFRSを導入した場合の影響について教えてください。

A 年金の未認識債務償却額とのれん償却額に限定すると、14年度は当期純利益で370億円程度の影響があるとこれまで話してきました。15年度は、14年度にあった営業外損益の104億円がゼロとなりました。年金は有価証券含み益が増えた分で100億円程度の改善があります。従って、年金は税前利益で40億円、当期純利益で30億円程度、のれんは償却が進んでおり、120億円程度です。当期純利益への影響は2つの合計だけで150億円程度と見ています。他にも影響する要素もあるので、良く見ていかないといけないと思っています。

以上